

# 一 般 質 問 通 告 表

令和8年6月定例会議

質問順	件 名	要 旨	答 弁 者	議 員 名
1	準用河川山田川について	<p>鶴巣山田地区を流れる準用河川山田川は、令和7年5月末の大雨や過去の台風などにより毎年被害が発生している。</p> <p>河川の氾濫や崩壊の原因の一つに、仙台北部道路周辺の雨量が関係するのではないかと考える。そのような状況のなか、現在仙台北部道路は4車線化工事を行っており、周辺の上流部を整備すれば、未整備の下流部の被害が更に拡大すると考えるが、町の考えは。</p>	町 長	宮澤 光安
	宮城県環境事業公社クリーンプラザみやぎについて	<p>当該施設は令和8年3月末をもって47年間におよぶ、産業廃棄物の受入れを原則、終えた。町と事業公社そして県は、今後、施設の維持管理と小鶴沢地区の環境保全をどのように考えているのか以下に伺う。</p> <p>1) 事業公社はこの47年間の間、地域の環境整備や雇用に対する協力と理解があった。閉鎖後も小鶴沢地区に寄り添い、住民からの要望に誠実に対応すべきと考える。今後の公社と地区に対する町の関わり方を町長に伺う。</p> <p>2) 令和8年3月15日に施設を使用しての、車の運転の正確さを競うモータースポーツが開催されたが、今後はどのような跡地の利活用を県や事業公社、そして町は考えているのか伺う。</p>	町 長	
	子ども食堂について	<p>大和町でも若いお母さん世代が中心となり、2024年9月から子ども食堂が月一回程度、開催され、2026年4月で23回目になる。</p> <p>コロナ禍をきっかけに、地域の中でもう一度つながりを取り戻し、「みんなで子育てをする」という考えで子ども食堂を立ち上げたと伺った。町として、この活動をどのように理解し、どのような協力を行っているのか伺う。</p>	町 長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
2	大和町消防団員減少の抑制について	<p>近年、大規模な山林火災が隣県の岩手県で立て続けに発生している。本町でも今年4月に飲食店舗と会社倉庫を焼く建物火災が発生し、消防隊員や消防団員が消火にあたったが、多くの団員のサラリーマン化により、現場に駆けつけられる団員数の減少は顕著であり、減少抑制はまさに喫緊の課題であると考え、以下について町の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 消防団員の減少を防ぐため、あらたに町としてどのような施策が必要だと考えているか。</li> <li>2) 消防団の防災力を維持・強化するためには、どのような対策を講じるべきと考えているか。</li> <li>3) 新規加入を妨げる要件など、団員ならびに町民を対象とした調査を行い、加入促進や今後の消防団のあり方を検討することについてどのように考えているか。</li> </ol>	町長	櫻井 勝
	教育ふれあいセンターに保管されている収蔵文化財について	<p>現在、吉田、鶴巣、落合の各ふれあいセンターの一室を利用し、文化財や埋蔵物などの保管を行い、展示も兼ねた施設であると伺っている。</p> <p>地域住民や子どもたちにとって、郷土の歴史に触れられる貴重な資料が数多く展示されているが、どの程度の効果があるのか、以下について町の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 各ふれあいセンター展示施設への年間見学者数は。</li> <li>2) 現状の保管・管理状況をどのように捉えているか。</li> <li>3) 今後、地域にとってどのような役割を果たすと考えているのか。</li> </ol>	教育長	
3	「親のみちしるべ」の早期導入を	<p>宮城県教育委員会では、平成24年度から震災後のストレスや悩みによって苦しむ保護者の心のケアの回復のため、また家庭教育を取り巻く喫緊の社会的課題に対応するため、家庭教育支援者の養成講座や各種研修会を実施している。</p> <p>また、親向け、将来親になるであろう中高生向けの『宮城県版親の学びのプログラム「親のみちしるべ」』を作成し、出前講座による学習機会の提供に取り組んできている。</p> <p>本町においても、妊娠期から中高生まですべての親子への切れ目のない支援の一環として早期導入すべきと考えるが、以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 時代とともに家庭環境も大きく変化する中、家庭教育は自己肯定感や社会性、基本的生活習慣を育む土台である。家庭教育力の低下が子どもたちに及ぼす影響について、教育長の所見を伺う。</li> <li>2) 妊娠期から中高生まですべての親子を一体的に捉えた切れ目のない支援体制を充実させ、成長段階に応じた課題の未然防止につなげる必要があるのでは。</li> <li>3) 「親のみちしるべ」導入について、教育長の考えは。</li> </ol>	教育長	佐野 瑠津

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
3	学校給食における食育・食品ロス削減への取組みについて	<p>近年、食材価格や光熱費の高騰が学校給食に影響を及ぼす中、本町では令和5年度から町内小中学校の給食費無償化を実施し、保護者の経済的負担軽減に努めている。</p> <p>その一方で、学校給食においては、調理時に発生する残渣や食べ残し、さらには児童生徒の食習慣の変化や食物アレルギーへの対応から生じる食品ロスなど要因は多岐にわたる。</p> <p>そこで、以下について教育長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 食品ロス削減を含めた食育について現在の取組状況は。</li> <li>2) 町内全体の残食率及び、学校給食牛乳の廃棄量は。また一人あたりは何%か。</li> <li>3) 今後の食育や食品ロス削減に向けた具体的な方針や対策は。</li> </ol>	教育長	佐野 瑠津
4	不登校児童生徒の学校における健康診断について	<p>学校保健安全法に規定される健康診断は、就学時の健康診断、児童生徒等の健康診断、職員の健康診断が挙げられている。このうち、児童生徒等の健康診断については、学校保健安全法において「毎学年定期的に健康診断を行わなければならない」と規定されており実施時期、検査の項目、対象学年、方法等及び技術的基準等が定められている。</p> <p>学校における健康診断の目的は①家庭における健康観察を踏まえて、学校生活を送るにあたり支障があるかどうかについて疾病をスクリーニングし、健康状態を把握する。②学校における健康課題を明らかにして健康教育に役立てるとある。</p> <p>このことから、不登校児童生徒の健康状態や健康課題についても把握が必要と考えるが、以下に教育長の見解を伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本町の小学校、中学校児童生徒の不登校の現状は。</li> <li>2) 不登校児童生徒の学校における健康診断の実態は。</li> </ol>	教育長	堀籠日出子
5	空家等対策について	<p>本町の空家等対策計画は現在、令和4年から8年度までの計画期間後半に入っている。管理不全な空家は防災・防犯上のリスクとなるだけでなく、地域の活力低下にも直結する重大な課題と考える。</p> <p>本町の現状と、民間連携による解決策の進捗、そして市街地特有の課題について、以下について町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本町における空家の現状と認識について。</li> <li>2) 民間活用の推進と予防策について。</li> <li>3) 空家利活用時において、文化財調査を始めとする注意点について。</li> </ol>	町長	本田 昭彦

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
5	街角に小さな休憩場所の設置を	<p>健康志向の高まりにより、日常的に徒歩で移動する方が増えている一方で、長距離の歩行に不安を感じる方の声も少なくない。</p> <p>また、中心市街地や生活圏において「気軽に休める場所があれば」との声も聞かれる。</p> <p>こうした中、街角に老若男女を問わず利用できるベンチや簡易な休憩スペースを設けることで、外出促進や健康増進、高齢者支援に止まらない、小さなコミュニティから始まる地域のにぎわい創出にもつながると考えるが町長の所見を伺う。</p>	町長	本田 昭彦
6	単身(独身)世帯への支援について	<p>単身世帯が増加する要因に、未婚率の上昇や、ライフスタイルの変化があると考ええる。</p> <p>本町においても、若年層・現役世代を含め、一人で生活する住民は、今後さらに増えていくと思われる。</p> <p>一方で、これまでの本町の行政サービスは、「子ども」「高齢者」等の「家族世帯」を中心として制度設計されており、20歳代～60歳代の現役単身世帯への対応は十分とはいえない状況にある。</p> <p>特に、若年単身者(現役単身者)への対応は今後の人口減少対策を進める上で、非常に効果的であり、住宅確保や地域との関わり、働く場へのアクセス向上など、現役単身者が地域に定着しやすい環境整備を行うことにより、「大和町に住み続けたい」と思ってもらうことは、将来的な定住・結婚・地域活性化につながるものと考ええる。</p> <p>しかしながら本町の財源も厳しさを増す中、新たな給付や大規模事業を行うことは現実的ではない。そのため、既存施策の見直しや、民間・地域との連携による「持続可能な支援」が重要であると考ええる。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 本町における現役単身世帯数及びその推移をどのように把握しているか。</li> <li>2) 現役単身世帯の増加が今後の財政運営や地域コミュニティにどのような影響を与えていると考えているか。</li> <li>3) 今後の定住政策において、現役単身者支援をどのように位置付けるか。</li> </ol>	町長	馬場 良勝
	行政区長のなり手不足への対応について	<p>ここ数年、地域コミュニティを支える行政区長について、住民の働き方の多様化等により、担い手不足が顕著になってきているようだ。</p> <p>本町においても、区長の選出に苦慮する地区や役員が長年固定化しているという声もある。</p> <p>そこで以下の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 行政区長のなり手不足の要因について町はどのように捉えているか。</li> <li>2) デジタル化や文書配布方法の見直しなど、区長業務の負担軽減を行うべきでは。</li> <li>3) 今後、行政区制度の在り方も含め、持続可能な地区・地域運営に向けた検討を行うべきでは。</li> </ol>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
6	こども基本法を踏まえた子どもの権利保障について	<p>令和5年4月に施行されたこども基本法では、子どもの権利を主体とし、意見表明や最善の利益を尊重することが基本理念として示されている。</p> <p>そこで大和町として子どもの権利をどのように保障していくのか以下に伺う。</p> <p>1) 町はこども基本法の理念をどのように受け止め、まちづくり等に反映する仕組みをどのように進めていくのか。</p> <p>2) 子どもの権利条例制定についての町の考えは。</p>	町長	馬場 良勝
7	スクールバス利用拡大を図れ	<p>スクールバスの運行状況を見ると、乗車人数にまだ余裕があるように見受けられる。</p> <p>一方の小学生と黒川高等学校の児童・生徒の通学にあたっては、親の送迎も含め大変苦慮していると聞く。</p> <p>そのような中、全国に目を向けるとスクールバスを活用して小学生や高校生だけでなく、一般の大人も乗車できる混合化によりスクールバスの有効活用を行い、地域課題を解決している事例が数多くある。</p> <p>本町においても地域の公共交通の確保だけではなく、町内唯一の高等学校への通学方法のひとつとなり、生徒数増加にもつながるものと考え、スクールバスの混合化による活用について、町長の考えを伺う。</p>	町長	佐々木久夫
	支障木伐採を急げ	<p>5月の大型連休中に生じた風速20m以上の強風により、町道法面に自生していた直径20cmの雑木が倒れ、町道が一時通行不可となった。</p> <p>また、民有地の樹木が町道に張り出し、通行に支障を及ぼしているものもある。</p> <p>そこで、これら支障木に対する町道の維持管理について、町長の考えを伺う。</p> <p>1) 地震、台風、集中豪雨時の他の常時道路パトロールの際に注視しているものは何か。</p> <p>2) 車の通行に支障がある私人所有の支障木への対応は。</p> <p>3) 道路維持管理の優先順位は、どのようにして決定しているのか。</p>	町長	
8	デジタル化に伴う児童生徒の健康課題への対策は	<p>GIGAスクール構想による学校でのタブレット端末を活用した学習、家庭ではスマートフォンやゲーム機など、児童生徒がデジタル機器に触れる時間が長くなっている。</p> <p>デジタル機器は大変便利な反面、長時間の画面視認による姿勢の悪化は、肩こりや頭痛、ひいては学習への集中力低下など、子供たちの心身の健康に様々な影響を及ぼすと考えられている。</p> <p>こうしたデジタル機器の普及に伴う「ストレートネック」や「スマホ首」と言われる児童生徒の『姿勢の悪化』という新たな健康課題について、現状をどのように捉え、認識されているのか教育長に伺う。</p>	教育長	森 秀樹

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
8	夏期の有害鳥獣捕獲の処理体制は	<p>令和7年は餌となる木の実などが大凶作であったことから、今年の秋口までは山に餌が少ない状況が続くと予想されている。このため、昨年に引き続き餌を求めた熊や猪が人里に降り、夏場であっても捕獲頭数が例年以上に増える可能性が十分に考えられる。</p> <p>夏場の捕獲現場は、気温の高さから個体の傷みが早く、衛生面を保つことが困難になるだけでなく、作業にあたる従事者の精神的な負担も増加し、なお一層過酷な環境となる。</p> <p>町として、夏場の捕獲現場の処理体制について、どのようなあり方が考えられるか、以下について町長の考えを伺う。</p> <p>1) 実施隊員から個々の意見を聞いてみては。</p> <p>2) 減容化施設などの再度検討が必要では。</p>	町長	森 秀樹
9	ひきこもり支援について	<p>ひきこもり状態にある本人の2025年度の平均年齢が36.9歳となり、10年間で4.2歳上昇との新聞報道があった。「KHJ全国ひきこもり家族会連合会」は、家族の高齢化による不安から行政の支援強化を求めている。</p> <p>そこで、本町のひきこもり支援に関して以下3点を町長に伺う。</p> <p>1) 現在町内で生活しているひきこもりの状態にある方を、何人程度と捉えているのか。</p> <p>2) 国が自治体に求める支援体制として、①相談支援、②居場所づくり、③地域ネットワークづくり、④当事者会・家族会の開催、⑤住民への普及啓発の5つの事業を挙げているが、本町におけるそれぞれの事業の取り組み状況は。</p> <p>3) 報道は「家族が高齢化する前に地域や支援とつながっておくことが重要」と結んでいるが、将来に向けた今後の町の方針を伺う。</p>	町長	今野 信一

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
10	マイクロバス等の貸出中における運転上の事故発生への対応策は十分か	<p>本町は、マイクロバス等の貸出しについて、「大和町マイクロバス等貸出要綱」を定め、諸団体に利用をいただいている。</p> <p>令和8年5月6日朝、新潟市の高校生20人を乗せたマイクロバスが福島県郡山市の磐越自動車道上でガードレールなどに衝突し一人が死亡した事故が発生した。バスを運転していた男性は、高校からバスの手配を受けた会社の従業員ではなく、同社の営業担当者の知人の知人とのことである。更にこの運転手は、直近にも運転上の事故を4度起こし、新潟県警から免許返納の要請を受けており、今だにこの報道は大きく取り上げ続けられ、大きな社会問題となっている。</p> <p>このような中、本町のマイクロバス等貸出しについて、本事故からの教訓と求められる対策や改善事項があるのか確認したく、以下の2点について町長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) マイクロバス等貸し出し中の交通事故に対する利用者の保険はどのようなものか。</li> <li>2) マイクロバス等の運行委託契約における運転手の配置基準及び、日々の運行状況など、安全運行に係る確認を町はどのように行っているか。</li> </ol>	町長	渡辺 良雄
	安定した財政調整基金額の保持は大丈夫か	<p>令和6年度の大和町の総務省決算状況調べを見ると、実質単年度収支は11億8,662万円の赤字となり、財政調整基金も4.5億円減少して28億8,100万円となっている。令和8年3月には、町長からこのままの規模で予算編成すると近い将来財政調整基金がゼロとなるので、令和8年度予算については5%削減の予算組みを行うとの説明を聞いた。</p> <p>本町の特性として、法人町民税の変動額が大きい。歳出面では、吉岡小学校の改築は終了したが、将来の上下水道収益や管理する公共施設の統廃合など大きな費用を要するもの見直しも必要と考察される。</p> <p>第5次総合計画や第5次国土利用計画との吻合を図りながら、災害や豪雪への備えを含め町が安心できる財政調整基金額を保持すべきと考えるが、町長の今後の予算編成についての考えを伺う。</p>	町長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
11	高齢者外出支援事業の現状と今後の方向性について	<p>本事業は、平成30年度より実施され、令和6年度からは助成額を拡充するなど、高齢者の移動支援に取り組んでいる事業である。高齢化の進展に伴い、高齢者のみの世帯や移動に不安を抱える高齢者が増加する中、外出機会の確保は、介護予防や健康維持、社会的孤立の防止につながる重要な取り組みである。また、外出は買い物や交流、地域活動への参加など、高齢者の生活の質を支える役割も担っている。令和7年9月定例会議において町は、本事業について、「自立支援」「社会的孤立の防止」「地域経済・地域コミュニティの活性化」など、多面的な効果を持つ“未来への投資”につながる有益な事業であるとの認識を示している。</p> <p>一方で、現在の利用状況を見ると、本事業が高齢者全体の外出促進策として活用されているのか、あるいは交通弱者への支援を中心とした福祉施策として機能しているのか、現状を踏まえた整理が必要であると考え。また、交通利用に加え、地域での交流や消費活動につながる仕組みを取り入れることで、事業効果をさらに高めると考えるが、以下町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 高齢者外出支援事業について、現在の利用率や利用者の傾向をどのように分析しているのか。また、本事業の役割をどのように位置付けているか。</li> <li>2) 外出機会の創出や地域経済活性化の観点から、町内飲食店等でも利用可能な外出支援券として制度を見直す考えはないか。</li> </ol>	町長	平渡 亮
	台ヶ森焼を活用した地域文化教育について	<p>本町には、豊かな自然や歴史、伝統文化など、地域ならではの資源が数多く存在している。その中でも台ヶ森焼は、本町の風土や文化を体現する地域資源の一つであり、地域の魅力発信や文化継承の観点からも重要な存在であると考え。近年、全国では地域の伝統工芸や地場産業を学校教育に取り入れ、子どもたちが地域文化に触れながら学ぶ取り組みが広がっている。地域の作り手と関わりながら、実際にものづくりを体験することは、郷土への誇りや愛着を育むとともに、創造力や感性を養う学びにもつながるものと考え。また、総合学習や卒業制作などに地域文化を取り入れることは、子どもたちにとって自分たちの住む町を深く知る機会となり、地域とのつながりを実感する学びにもつながるものと期待される。本町には七ツ森陶芸体験館も整備されており、台ヶ森焼に触れられる環境があることから、学校教育と地域資源を結び付けた取り組みを進めていくことは、大和町らしい特色ある教育の推進につながるものと考え、以下教育長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 台ヶ森焼を活用した総合学習、卒業制作などの体験型授業について、どのように考えているか。</li> <li>2) 七ツ森陶芸体験館や窯元と連携し、地域文化教育として継続的に取り組んでいく考えはあるか。</li> </ol>	教育長	

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
11	ふるさと納税の戦略的推進について	<p>令和8年2月、宮城県のふるさと納税地域資源認定制度の運用ルールが改正され、県内で生産・製造され、県内事業者から調達した製品も返礼品として活用可能となった。本町では、これまで町内事業者数の限界から返礼品拡充に課題があったが、制度改正により返礼品の幅が大きく広がり、担当課の職員の方々の努力によって内容も充実してきている。ふるさと納税は自主財源の確保だけでなく、大和町の魅力発信や地域経済の活性化につながる重要な施策である。今後は担当課だけでなく、全庁的な営業・情報発信を行いながら、寄附額増加に向けた戦略的な取り組みが必要と考えるが、以下町長の考えを伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 制度改正を踏まえ、今後どのように返礼品の拡充や事業者連携を進めていくのか。</li> <li>2) ふるさと納税を町全体のPR施策として位置づけ、寄附額の目標設定や全庁的な営業活動に取り組む考えはあるのか。</li> </ol>	町長	平渡 亮
12	ギャンブル依存症の対策を	<p>ギャンブル依存症は1970年代の後半、WHOにおいて正式に病気として認められた。</p> <p>ギャンブルがやめられないのはアルコール依存症や薬物依存症と似ている点が多く、同じ疾病分類の依存症と認められている。日本において、平成30年にギャンブル等依存症対策基本法が施行され、令和6年4月から宮城県でもギャンブル等依存症対策推進計画が施行された。</p> <p>本町において、国や県の対策を受けてどのような取り組みを行っているのか、以下の点について町長に伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) ギャンブル依存症について町ホームページに掲載し、早期発見できる自己診断テスト「LOST」や相談窓口について周知を図るべきと考えるが。</li> <li>2) ギャンブル依存症の低年齢化が進んでいる。ギャンブル依存症の予防教育を進めるべきと考えるが。</li> <li>3) 令和6年3月11日付こども家庭庁通知「離婚協議中の者に係る児童手当等の認定について」の中で、ギャンブル等の依存症により受給者変更が可能であるとの記載がある。この通知について周知を図るべきと考えるが。</li> </ol>	町長	犬飼 克子

質問順	件名	要旨	答弁者	議員名
12	防災会議における女性委員の登用促進を	<p>地域防災計画や水防計画を策定するにあたり、避難所運営（プライバシー、授乳、更衣、トイレ環境）や要配慮者への支援、炊き出しなど様々な場面において、より女性の視点を反映することが必要不可欠と考える。防災会議への女性登用について町長の考えを伺う。</p> <p>1) 女性委員登用のこれまでの推移と、防災会議への女性参画についての町長の認識は。</p> <p>2) 女性委員の登用が進まない要因や課題を町はどのように分析しているか。</p> <p>3) 今後の女性委員登用について、推薦団体への働きかけ、人材育成、公募枠の導入、登用人員の数値目標など、具体的な推進策を伺う。</p>	町長	犬飼 克子
	リチウムイオン電池の安全な回収体制の強化を	<p>近年、モバイル機器や小型家電の普及に伴い、リチウムイオン電池の使用が急増している。一方で、リチウムイオン電池によるゴミ収集車や処理施設等での火災事故が全国的に発生している。本町におけるリチウムイオン電池の回収状況と、火災リスクに対する認識について町長に伺う。</p> <p>1) 住民が安全に排出できる環境整備が重要と考える。役場をはじめとして、公共施設への耐火性回収容器の設置について、モデル的導入も含めた検討が必要では。</p> <p>2) リチウムイオン電池の適正な回収を進めるために、分別方法や危険性についての周知啓発が重要である。今後、住民への周知、事業者との連携、安全な回収の推進など、どのように進めていくか。</p>	町長	